

(研究ノート) 世界不況は終わったのか

未定稿 引用不可

高田太久吉(2010/11/14、改定/22)

「恐慌はパラドックスと可能性の局面である」

David Harvey, Organizing for the Anti-Capitalist Transition, p.245

楽観的な「不況終結論」

2007年夏に顕在化し、2008年9月に恐慌状態を呈した今回の経済危機は、アメリカを始めとする各国政府・金融当局の大規模な「流動性供給」「銀行救済」および財政出動によって、懸念された大恐慌に向かっての地滑りは今のところ辛うじて食い止められている。

2009年第二四半期にはアメリカの消費支出の回復が確認されたことを踏まえ、同年9月、バーナンキFRB議長は記者会見で、「まだ回復のペースは緩いが、1930年代以来で最悪の景気後退はすでに過ぎ去った」との認識を明らかにした。これを皮切りに、さまざまな経済専門家、金融当局関係者、さらには民間景気予測機関などが、相次いで不況終結論を明らかにしてきた。

Scott Lanman & Craig Torres, Bernanke Says U.S. Recession ‘Very Likely’ Has Ended, Bloomberg, September 15, 2009.

Alan S. Blinder & Mark Zandi, How the Great Recession Was Brought to an End, July 27, 2010.

Economic Cycle Research Institute, The Great Recession, and Recovery, September 24, 2009.

こうした不況終結論に公式のお墨付きを与えたのが、2010年9月の全米経済研究所(NBER)景気基準日付委員会による、2007年12月に始まった今回の景気後退はすでに2009年6月に終結し(後退期間は18カ月)、それ以降経済拡大が始まっているという声明であった(NBER, Home Page, September 20, 2010.)同委員会は、いわゆる二番底の可能性も否定し、もし今後再び景気後退が生じるとすれば、それは二番底ではなく、新しい景気後退であろう、と宣託を述べた。

The Virginia-Pilot, Great Recession is Over, Officially, September 22, 2010.

こうした一連の動きを背景に、アメリカでは目下、今回の経済危機を第二次大戦後の景気循環(第二次大戦後アメリカでは今回を除いて10回が認定されている。その中で最も深刻であったのは1973年11月～1975年3月の後退であった)、さらには30年代大恐慌と比較する議論(Great Depression 対 Great Recession)が活発である。こうした議論の主要な論調は、今回の経済危機は戦後もっとも深刻で長期の景気後退であり、政府・金融当局が放

置していれば大恐慌の再現につながった可能性があった、しかし、幸いにも大恐慌の経緯から教訓を学んだバーナンキFRB議長をはじめ各国政府・金融当局が大規模かつ迅速な対応を協調的に実施したおかげで、比較的短期の経済危機で済んだというものである。この間の前例のない大規模な政府介入・銀行救済についても、これを見送った場合の社会的損失に比べれば比較にならない小さなコストで恐慌を回避できたのであるから、納税者は多少の負担増は我慢すべきであるという論調である。

Marc Labonte, U.S. Economy in Recession: Similarities to and Differences from the Past, Congressional Research Service, February 5, 2009. なお、この論文の著者は、2008年3月に議会に提出した報告で、アメリカ経済が2008年中に景気後退入りすると判断するのは時期尚早であると述べている。NBERによれば2007年12月にすでに景気後退は始まっていたとされているにもかかわらず。Marc Labonte, **Evaluating the Potential for a Recession in 2008. CRS Report, May 13, 2008**

Alan S. Blinder & Mark Zandi, *ibid.*

Peter Temin, The Great Recession and the Great Depression, NBER working paper, January 2010.

Karl Aiginger, The Great Recession versus the Great Depression: Stylized Facts on Siblings That Were Given Different Foster Parents, WIFO working paper, February 2010.

このような一部経済学者と政策担当者が広めている不況終結論に対しては、非主流の経済学者、一部経済ジャーナリスト、労働問題専門家その他から、厳しい批判が寄せられている。とくに労働市場の動向に関心を持つ人々からは、最近の成長率は先行した落ち込みによって見かけ上高くなっており、前回2回(1974, 1981)の景気後退後の回復ペースと比べると半分以下であること、依然として高い失業率が回復の兆しさえ見せないこと、失業者の多くが住宅を失い、子弟の教育費のねん出にさえ苦しんでいる状況を踏まえ、経済危機は終わっていないどころか、深刻化しているとの声も出されている。また、住宅市場の動向に注目している人々も、危機の震源になった住宅市場は、順調な回復からは程遠い状態にあると指摘している。

Paul Krugman, This is not a Recovery, The New York Times, August 26, 2010.

Dean Baker, The US Economy is not yet on the Road to Recovery, Guardian, August 2, 2010.

-----, Why Growth still feels like Recession, Guardian, October 29, 2010.

Allsa Anderson, Stuck Between A Recession and A Recovery: California's Workers Face the Toughest Job Market in Decades, Budget Project, Special Report, September 2010.

Arjun Jayadev & Mike Konczal, The Stagnating Labor Market, The Roosevelt Institute, September 2010.

Andrew Sum et al., Labor Underutilization Problems of U.S. Workers Across Household Income

Groups at the End of the Great Recession: A Truly Great Depression Among the Nation's Low Income Workers Amidst Full Employment Among the Most Affluent, Center for Labor Market Studies, Northeastern University, February 2010.

Simon Johnson, The Global Crisis: Is it Over Yet? Presented at MIT, 2009.

James Livingston, This Recession is Going to be a Long One, March 29, 2010.

Rick Ackerman, Great Recession Over, at Least for Economists, September 21, 2010.

これらの「悲観的」人々は、バーナンキ議長や NBER の不況終結宣言は、ブッシュ大統領のイラク戦争終結宣言（最近刊行された回想記で大統領自身が誤りを認めた）と同類の無責任な楽観論であると非難している。これらの人々によれば、政府・金融当局が成し遂げたことは金融危機が全面的破局に至るのを食い止めただけで、雇用や産業投資はまったく回復しておらず、不況終結の最大の根拠とされる GDP の下げ止まりや消費需要回復についても、見境のない政府支出や補助金で演出された一時的政策効果に過ぎない。要するに、実体経済と国民の暮らしは依然としてきわめて先行きの見えない不安定な状況にあり、息をついているのはウォール街と投機集団だけだということになる。因みに、オバマ大統領は、NBER の判断は判定を委ねられた専門家集団の公式判断として受け入れながら、「10年以上もかけて引き起こされた問題の解決は短期間というわけにはゆかない」と述べ、景況判断に慎重な姿勢を見せている。

また、FED 自身も、本年 11 月 3 日、アメリカ経済の回復が期待されたほど堅実ではなく、新たな景気後退の可能性があるとの理由で、2011 年 6 月までの期間、すでに実施された量的緩和（流動性供給という名の銀行不良資産買い上げ）をさらに大規模に継続するという声明を発表した。この措置は、FED 自身が、アメリカ経済の不況脱出および順調な回復に確信が持てない証拠であると見なければならぬ。

PR Newswire, Fed's Quantitative Easing to Starve Middle Class Americans, November 3, 2010.

(付記)ただし、今回の FED による金融緩和策の含意を、経済回復の遅れあるいは新たな景気後退への警戒だけで理解することには問題もある。むしろ、人民元の切り上げと市場開放を渋る中国政府に対する「通貨戦争」の幕開けと見る見方もある。こうした見解によれば、アメリカは国際経済政策の焦点をアメリカの最大の貿易相手国であり黒字国でもある中国に絞り、かつて 1980 年代に日本に仕掛けて成功をおさめた「通貨戦争」を中国に対して仕掛けつつあるということになる。以下の文献を見られたい。

Michael Hudson, America's China Bashing: A Compendium of Junk Economics, September 29, 2010. <http://michael-hudson.com/>

不況を長期化させる三つの理由

ところで、アメリカ経済あるいは世界経済は、本当にすでに不況から脱して回復局面を

たどっているのでしょうか。また、仮に現在世界経済が小康状態にあるとして、現状から今後の回復を長期的に見通すことができるのでしょうか。

筆者の判断は、仮に景気の二番底(second dip)が回避できたとしても（それはなお保証されたものではない）、安定的な景気回復にはつながらず、いくつかの重要な理由によって、今回の経済危機は専門家の予想を超えて長期不況化するであろうというものである。

ここで、アメリカ経済の現況をいくつかの指標で見ておきたい。(1)GDPの動きは、2010年第一四半期は財政効果と企業の在庫増加によって前期比0.9%増加したが、第二四半期には在庫の動きが落ち着いて0.4%に低下している。(2)失業者数は、2007年の経済危機発生前の700万人から現在1470万人（失業率は9.6%）に倍増しており、2010年になっても現象の兆しは見えない。とくに若年層(25才以下)の失業問題はきわめて深刻で、18%前後で推移している。(3)住宅市場は依然として不振にあえいでおり、今年10月は戸建て住宅の販売件数が前月比8.1%下落（前年同期比28%下落）し、中位価格は9.4%下落して2003年以来の最低を記録した。(4)銀行破綻は依然増加を続けており、FDICによれば、2010年中の破綻数は11月現在で149件に達し、すでに2009年中の140件を上回っている。(5)したがって、経済危機の発端になった住宅市場、金融市場、労働市場のいずれについても、安定的な回復からは程遠い状態にあるといえる。(6)アメリカの政治状況は反オバマ（弱い政府論）の方向に振れており、経済政策としては、経済危機への緊急対応から、財政問題（異常に増加した政府債務の処理）に移りつつある。今後、すでに実施された財政政策の効果が期限切れになると同時に、議会が財政「健全化」の方向に動く場合は、経済危機がさらに深刻化し、結果的に財政危機も深刻化することになるであろう。

なお、アメリカ、EU地域を含めた工業国の経済動向については、Stefan Ederer et al, *Verhaltens Konjunktur in den Industrieländern: Staatsverschuldung und Arbeitslosigkeit bleiben hoch*, WIFO, Monatsberichte, 11/2010, を見られたい。

また、少し古い情報によるが、高田太久吉「金融恐慌後の金融経済情勢をどう見るか」金融共闘会議報告(2010/08/29) を見られたい。

筆者の見解とは異なった理由で、低成長が中・長期的に続くという予想については、

Karl Aiginger, *Lessons Learned in the Recent Crisis and Strategies for the Exit Phase*, 2010. さらに、長期波動の観点から今回の経済危機の長期不況化を早期から予想した論稿として、

Ming Li et al., *Long Waves, Institutional Changes, and Historical trends: A Study of the Long-Term Movement of the Profit Rate in the Capitalist World-Economy*, *Journal of World-Systems Research*, Vol.13, No.1, pp.33-54. 2007.

Heikki Patomaki, *The Long downward Wave of the World Economy and the Future of Global Conflict*, *Globalizations*, Vol.2-No.1, pp.61-78, May 2005.

理由の第一は、今回の経済危機は単なる住宅バブルや仕組み証券バブルの崩壊ではなく、1970年代のスタグフレーション以来の、現代資本主義の構造的変化から生じた、資本主義の歴史的危機の表れと見なければならぬからである。筆者の見解では、70年代にスタグ

フレーションという形態で表面化した資本主義の危機（資本の世界的過剰蓄積とこれが原因となった国際競争の激化および利潤率低下）は、その後のグローバリゼーション、ニューエコノミー、新自由主義の経済政策、さらには「経済の金融化」によっても根本的には治癒されず、今回の経済危機によっても、やはり基本的に除去されなかったからである。

Thomas Palley, America's Exhausted Paradigm: Macroeconomic Causes of the Financial Crisis and Great Recession, New American Foundation, 2009.

このような、今回の金融恐慌と経済危機を 1970 年代の経済危機との連続性において理解する見方は、Palley 以外にも多くの研究者によって共有されている。もっとも詳細な研究の一つとして、

Robert Brenner, The Economics of Global Turbulence: A Special Report on The World Economy, 1950-98, New Left Review, May-June 1998 がある。Brenner の最近の議論については、**R.B., What is Good for Goldman Sachs is Good Fro America: The Origin of the Present Crisis, UC Los Angels, October 2009.**を参照されたい。

Murray Smith, Causes and Consequences of the Global Economic Crisis: A Marxist-Socialist Analysis, Brock University, working paper, November 2008.

「事実上すべてのラディカルな政治経済学者は、現在の経済危機の根源(roots)が 1970 年代の収益性危機であると考え点では一致している。」ただし、筆者の知る限りでは、1970 年代のスタグフレーションと今回の危機との間にどのような繋がり、関連を見出すかは、論者のあいだでいくつかの違いがある。

しかし、こうした見方に対しては、1980 年代の新自由主義的政策とグローバル化によって、70 年代以来のスタグフレーションはいったん克服され、80 年代後半期以降の利潤率回復をもたらしたのであり、今回の危機は 1990 年代以降に形成された新しい資本蓄積様式のもとで生じた新しい危機であるとする見解がある。かれらのいわゆる新しい蓄積様式は、「経済の金融化」論の所説（金融主導型経済）とグローバリゼーション論（資本輸出と賃金圧縮）の所説を統合したものと解される。

Spyros Lapatsioras, et al., Marxist Theory, Financial System and Crisis of 2008, 2009.

----- **On the Character of the Current Economic Crisis, April 10, 2009.**
<http://www.radicalnotes.com>

各国政府・金融当局の前例のない介入・救済は、まず金融恐慌として発現した世界的過剰蓄積が世界恐慌に発展する経路をさしあたり遮断することはできたが、危機の根本原因である過剰蓄積自体（その顕著な形態は世界的な「カネ余り」現象、すなわち莫大かつ過剰な貨幣資本の累積である）を解決することはまったくできないのである。それどころか、この間の金融当局による莫大な「流動性供給」や「包括的金融緩和政策」の継続は、資本の過剰蓄積を抑制するどころか、逆にそれを政策的に深刻化させてきたのである。

「世界的な資本の過剰蓄積」については、拙著『金融恐慌を読み解く』第 1 章、および、試

論「過剰な貨幣資本の蓄積と金融恐慌」高田のホームページ/論文・エッセイ/所収 を参照。
なお、経済危機の原因としての資本の過剰蓄積については、フランスのマルクス主義経済学者ミシェル・ウッソンによる的確な説明があるので参照されたい。

Mischel Husson, Financial Crisis or Crisis of Capitalism? June 2009.

----- Toxic Capitalism, IV Online Magazine, November 2008.

なお、ミシェル・ウッソンの近著『純粋な資本主義(kapitalismus pure)』の要約紹介については、高田のホームページ/資料紹介・翻訳/所収 を見てほしい。また、ドイツの経済学者Joerg Huffschnid の最近の論稿も参考になる。

Joerg Huffschnid, Die Finanzmarktkrise ---- das Ende des finanzmarktgetriebenen Kapitalismus? Thesen zum Internationalen Workshop, November 2008.

----- Macht und Steuerungsverschiebungen hinter den Spekulationsblasen, Zeitschrift Marxistische Erneuerung, Nr.72, Dezember 2007.

----- Internationale Finanzmaerkte: Funktionen, Entwicklung, Akteure, In Huffschnid er al (Hg), Finanzinvestoren: Retter oder Raubrutter? Neue Herausforderungen durch die internationalen Kapitalmaerkte, VSA Verlag, 2007.

第二は、目下のところいずれの国の政府・金融当局も、経済を長期的な安定回復の軌道に乗せるための見通しある政策を打ち出すことができていないことである。危機の発生以来、G20 や金融安定化フォーラムその他で、金融機関のリスク取り入れの制限、経営者の法外な報酬制度の見直し、銀行の過大なリスク取り入れを予防できない BIS 規制の見直しなど、金融監督体制の強化に向けたさまざまな議論が積み重ねられてきた。今回の経済危機が、すぐれて金融危機の様相で発現してきた経緯からすれば、議論の焦点がまずは金融制度改革に向けられるのはやむをえないことではある。ただし、オバマ政権の金融改革の経緯に見られるように、政府が提案したつつましい改革案でさえ、金融業界からの激しい抵抗でほとんど骨抜きにされてきた。

高田太久吉 前掲「金融恐慌後の金融経済情勢をどう見るか」。なお、オバマ改革に対する評価は、高田・ホームページ/定点観測/オバマ金融改革の試金石/ を見られたい。この点については、Michael Hudson, Wall Street's Power Grab, January 2010. ; ----- Obama's Junk Economics, February 2010 ; William Black, Key Component in Financial Crisis---Fraud---Is Not Being Addressed, A Bill Moyers Journal, April, 2010, ; Viral Acharya & MatthewRichardson, Making Sense of Obama's Bank Reform Planns, VOX January 2010, 他を合わせて参照されたい。また、我が国における制度改革をめぐる議論については、高田「我が国金融システム構築の課題」(同ホームページ/論文・エッセイ/) を参照されたい。

今後の金融制度改革について積極的な提言を公表してきたのは、アメリカのポストケインジアングループである。

詳しくは、

James Galbraith, Policy and Security Implications of the Financial Crisis: A Plan for America, Challenge, November-December 2008.

Jane D'Arista and Stephany Griffith-Jones, Agenda and Criteria for Financial Regulatory Reform, 2009(?).

言うまでもなく、現代の金融制度は根本的な改革が必要である。しかし、政府・金融当局が直面している真の問題は、単に金融制度改革が順調に進まないということではない。本当の問題は、今回の金融恐慌として現れた現代資本主義の根本的な矛盾が、金融制度改革によっては解決できないということである。本当の経済回復のために求められているのは、単に「強欲で反社会的」な金融業界の利益を一部犠牲にして、「国民に顔を向けた」あるいは「実体経済に貢献する」まっとうな金融産業をつくることではない。

金融資本(ウォール街)と現実資本(多国籍企業を含む産業資本)を対立的にとらえ、前者が後者の発展を犠牲にしているという観点から、現実資本に奉仕する金融資本への転換をめざす一部「経済の金融化論」に対する批判としては、

Claude Serfati, The Current Financial Meltdown: A Crisis of Finance Capital-Driven Globalization, SOAS a draft prepared for the International Conference, November 7, 2009. P.1; 20.

現代資本主義の根本的な矛盾は、一方において世界中で何十兆ドルもの「過剰な貨幣資本」(高田)あるいは「自由な余剰資本」(ウッサン)が金融的利得を求めて投機的活動を繰り返し、次々とバブルを引き起こしているのと同時に、他方においては、世界で何億もの人々が失業状態、あるいは人間らしい労働の機会を見出すことができないで、経済的困窮にあえいでいることである。第二次世界大戦後、過去30年間ほど国際的な金融投機が頻繁に世界経済を混乱させてきた時期はなかったし、現在ほど世界的規模で労働問題(高失業と雇用不安定化、賃金圧縮)が深刻化したこともなかった。いうまでもなく、膨大な過剰資本の蓄積と多数の労働者の失業状態とは、現代資本主義のもとでの資本の過剰蓄積のもっとも顕著な表現である。

したがって、真の問題の解決とは、過去30年以上にわたって累積してきた莫大な過剰資本(その中心は機関投資家と富裕な個人投資家によって管理され、あらゆる機会をとらえて投機市場に流入する過剰な貨幣資本である)を、新しい雇用の創出に結びつく、意味のある投資に活用することを可能にする全般的な経済政策を策定し、政治の主導によってそれを実施することである。言い換えると、まともな金融制度をつくるまえに、むしろ、まともな労働市場と雇用制度を確立すること、したがって、そうした雇用を作り出すことができる新しい労働(産業、ただし必ずしも製造業に限らない)分野の創出、が先決問題で

ある。しかし、このような方向で国際的な議論を主導できる政府はいまのところ見当たらない。

第三は、現実の経済危機に対する経済学の対応の立ち遅れである。ただし、ここで問題にするのは、新古典派の伝統的経済学の陣営における対応ではない。われわれには新古典派の陣営が真剣に「反省」するのを待っている時間はない。これについては、すでに非主流のさまざまな陣営から膨大な数の批判論文が発表されているので、ここでは立ち入らない。とりあえず、以下の文献を例示しておきたい。

Paul Davidson, *Alternative Explanation of the Operation of a Capitalist Economy: Efficient Market Theory vs. Keynes's Liquidity Theory*, Progressive Economic Forum, Keynote Address, May, 2009.

James Galbraith, *The Collapse of Monetarism and the Irrelevance of the New Monetary Consensus*, Levy Economic Institute, working paper, January 2008.

William K. Black, *Neo-Classical Economic Theories, Methodology and Praxis Optimize Criminogenic Environments and Produce Recurrent, Intensifying Crises*, 2009(?)

Tony Lawson, *The Current Economic Crisis: Its Nature and the Course of Academic Economics*, Cambridge Journal of Economics, 2009, pp.759-777.

David Colander, *The Complexity Revolution and the Future of Economics*, Middlebury College, discussion Paper 03-19, August 2003.

David Colander et al, *The Financial Crisis and the Systemic Failure of Academic Economics*, Kiel Working Paper 1489, February 2009.

Ping Chen, *Equilibrium Illusion and Evolutionary Foundation in Economic Theory*, CCER, Prepared for 12th Conference of the Japan Association for Evolutionary Economics, September 2007.

----- *Three Dimensions of the Current Economic Crisis*, Conference Proceedings, November 2008.

David Kotz, *The Current Financial and Economic Crises: A Systemic Crisis of Neoliberal Capitalism*, UMass, January 2009.

Otto Scharmer, *The Blind Spot of Economic Thought: Seven Acupuncture Points of Shifting to Capitalism 3.0*, MIT, June 2009.

Joseph Stiglitz, *Interpreting the Causes of the Great Recession of 2008*, Lecture delivered at BIS Conference, June 2009.

他に、現代の経済学の諸潮流の分岐状況を整理し、現実の経済問題のより正確な解明のために、経済学者の国際的なネットワーク構築の必要性を提唱した論文として、

Robert Jones, *The Global Financial Crisis: Making Sense of the Connections in Political Economy*, Nottingham Trent University, 2010. が興味深い。

ここで問題と考えるのは、労働者の雇用確保と生活向上に関心をもち、そのためには新

自由主義的経済政策の転換と経済民主化が必要であると考え（これ自体はもちろん正しい認識である）ポストケインジアンを含む研究者の多くが、経済回復のもっとも重要な方途として、財政主導の内需拡大（有効需要政策）であれ、為替レート切り下げを含む輸出増強（新重商主義政策）であれ、いずれにしても需要面からの景気刺激政策を重視していることである。

ポストケインジアン陣営からの集団的提案として、

James Crotty et al, A Progressive Program for Economic Recovery & Financial Reconstruction, Schwartz Center for Economic Policy Analysis, January 2009.

不況期からの脱出の過程でケインズ政策が果たす役割の有効性と限界を論じた論文として、**Karl Aiginger, Lessons Learned in the Recent Crisis and Strategies for the Exit Phase, WIFO, working paper, 2010.**

なお、2009年11月にポストケインジアンが中心となって開催されたニューヨーク・コンファレンスでは James Galbraith, Joseph Stiglitz, Gary Dimski, William Black, Paul Davidson, Ping Chen, John Eatwell 他の著名な経済学者18名が招待されている。これは、2008年6月にパリで開催されたコンファレンスの延長で、この報告集が **Conference Proceedings, Looking for Solutions to the Crisis: The United States and the New International Financial System, Clamecy, March 2009.** として出版されている（ダウンロード可）が、執筆者はまだ精読していない。

周知のように、恐慌の主たる原因を需要の不足あるいは市場の隘路に求める見解（過少消費説）は昔からあるが、この見解は資本の過剰蓄積が資本の再生産過程に引き起こすさまざまな障害の（重要ではあるが）一つの現象形態しか見ていないという意味で、不完全な議論である。さらに、過少消費説は、「経済の金融化」が進行した現代資本主義の危機の説明としても、対応策の理論的根拠としても、ますます不適切になっている。

現代資本主義のもとでは、資本の過剰蓄積は、単に生産と消費の不均衡、いわゆる「実現問題」とそれを契機とする利潤率の低落だけではなく、途上国の経済成長を犠牲にした経済のグローバル化、国際競争の激化と国際不均衡の拡大、伝統的産業資本の利潤率の低下、低金利の下での投資停滞、失業率の上昇と賃金の低下、社会保障水準の引き下げ、財政危機、さらには家計の債務危機、投機活動の活発化とバブル、産業部門間の不均等発展、など、さまざまな病理現象として発現する。したがって、経済理論は、今回の恐慌では、恐慌の根源としての資本の過剰蓄積がいかなる歴史的問題を契機として始まったのか、それはどのようにして資本の再生産の統合性をもはや維持できないほど累積したのか、今回の場合、資本の過剰蓄積は、上記のようなさまざまな病理現象の中で、主としてどのような病理現象として発現したのか、また、なぜ今回の恐慌ではそのような病理現象が最も深刻な形で発現したのか、という問題を、ある程度長期的な視野で具体的に説明することが必要である。

マルクス恐慌論の理論的な整理については、高田太久吉「マルクス恐慌論に関するテーゼ I」(高田ホームページ/同人誌参論/ 掲載を参照されたい。なお、マルクス自身の恐慌に関連する記述の文献史的検討、およびそれらの記述と、恐慌の「原因」と「必然性」をめぐる近年のさまざまな「恐慌論」との関係を詳細に検討した文献としては、

Simon Clarke, *Marx's Theory of Crisis*, St. Mattin's Press, 1994.を参照されたい。

マルクス経済学の経済恐慌の分析は、一般論ではなく、具体的な恐慌が生起した経済関係の特定かつ具体的な'contexts' についての具体的な分析に基づかなければならないという(当然の)主張については、

Cyrus Bina, *Economic Crises, Marx's Value Theory, and 21st Century Capitalism: An Interview with Cyrus Bina, May 09, 2010.* を参照されたい。

なお、Morris Dobb および Ernest Mandel 以降、現在のマルクス経済学の陣営では、全体として見るとマルクスのいわゆる「利潤率の傾向的低下傾向」論(TFPR)に依拠した恐慌論が支配的である(代表的な論者としては、Fred Moseley, Chris Harman, Andrew Kliman, Murray Smith, Henning Wasmus, Christoph Henning その他がいる)。ただし、利潤率の計測方法、利潤率低下の説明要因についてはいくつかの異論があり、これらの所説がすべて資本の有機的構成高度化⇒利潤率低下という直接的なロジックに依拠しているわけではない。例えば、Robert Brenner, Gerard Dumenil & Dominique Levy, George Economakis et al, Michel Husson などは広い意味では利潤率低下説であるが、伝統的なロジックに依拠しているわけではない。TFPR 論の立場からの今回の恐慌分析としては、

Andrew Kliman, *A Crisis of Capitalism : Not Neoliberalism, Financialized Capitalism, Or Low Wages, Presented at The Economic Crisis and Left Responses Confernce, October 2010.* を参照されたい。

なお、利潤率の傾向的低下の論証をめぐる理論的な批判としては、Barran & Sweegy, *Monopoly Capital: An Essay on the American Economic Social Order*, Monthly Review Press 1966, および、置塩信雄の有名な論文 Nobuo Okishio, *Technical Changes and the Rate of Profit*, Kobe Niversity *Economi Review*, 1961. がある(いわゆる「置塩の定理」については、置塩信雄『経済学と現代の諸問題』でも解説がなされている)。なお、比較的最近の批判論文としては、Michael Heinrich, *Begrundungsproblem: Zur Debatte Uber das Marxsche 'Gesetz vom tendenziellen Fall der Profitrate'* Marx-Engels-Jahrbuch, 2006, S.47-80 がある。マルクス自身が、この論点をどのように論じてきたのかという文献史的検証については、上記 Simon Clarke, *Marx's Theory of Crisis*, St. Mattin's Press, 1994.に詳しい。筆者の見解は、資本の過剰蓄積を出発点として競争の激化、利潤率低下を想定する(利潤率の低下問題を排除しない)立場であるが、本研究ノートでは、この点をめぐる論争には立ち入らない。

このような観点から見ると、景気回復には何よりもまず需要刺激策が必要であるという

見解は、結局のところ、恐慌を現代資本主義に特有の需要不足による問題として把握し、その対策として、「われわれはいまや皆ケインジアンである」という、かつてニクソン大統領が吐露して有名になり、現在ふたたびポストケインジアンの人々が提唱している政策路線にわれわれを引き入れるか、いまなお経済成長を続けている一部新興国に市場を求めて輸出増強策を展開するか、いずれかになる。前者の政策は、慢性的で莫大な資本の過剰蓄積を抱え込んでいる現代資本主義のもとでは、政府に際限のない支出増を求めることになる。また、後者の政策は、すでに現在国際的な摩擦が深刻化していることに表れているように、古い重商主義あるいは1930年代に顕著になった「近隣窮乏化政策」の轍を踏むことになる。いずれの政策も、長期的展望のない政策といわざるを得ない。

念のために言えば、ケインズのマクロ経済学は、筆者の理解では、過少消費（消費需要の不足）説というよりは、むしろ逆に、過少投資説と解されるべきであろう。かれの基本的なロジックでは、過少消費が不完全雇用と投資の停滞をもたらすのではなく、将来の不確実性のもとで経営者が弱気になり（流動性選好を高め）、その結果発生する投資不足が不完全雇用（景気後退と不況）を引き起こすのである。政府の有効需要政策は、経営者にとって将来の不確実性を低下させ、経営者の **animal spirit** を喚起し（流動性選好を弱め）、投資行動を活性化させる。この意味で、ケインズの理論は、逆説的に、金利引き下げによって投資家の不確実性を低下させることでバブル崩壊をひきのばしてきた'**Greenspan Put**' および、政府による銀行救済で金融制度崩壊を食い止めようとした'**Paulson Put**' と通底する理論とすることができる。いずれにしても、今回の経済危機をめぐるポストケインジアンの「理論」は、金融恐慌と経済危機の根底に、現代の擬制資本市場中心の金融システム、新自由主義的経済政策、グローバリゼーションを利用して利潤率を維持し、限界を超えて累積した資本の過剰蓄積（したがって、過少投資ではなく、金融的な過剰投資である）が存在していること、危機の「原因」は、したがって、単なる「市場の失敗」ではなく、資本制生産様式の矛盾という意味で「資本の失敗」であることを見落としている点で（ケインズ自身は **M-C-M'** を実現できる投資機会の不足問題を完全に度外視しているわけではないが）で、不十分な議論と言わなければならない。また、今回の経済危機を契機にしてケインズの再評価が活性化している（**Robert Skidelsky, Keynes: The Return of the Master, Penguin Books, 2009; Paul Davidson, The Keynes Solution: The Path to Global Economic Prosperity, Palgrave, 2009**）が、1930年代におけるケインズが資本主義経済における貨幣の重要な役割を強調し、流動性選好理論を軸とするマクロ経済学を発展させた理論的功績と、その現代的適用可能性については、区別して評価しなければならない。**Walden Bello, Keynes: A Man for this Season?, CADTM, July 2009.**を見られたい。また、マルクスの経済理論と **Keynes** の流動性選好論との関連、ケインズによるマルクスの資本概念をめぐる評価については、**John Bellamy Foster, The Financialization of Accumulation, Monthly Review, vol.62 No.5, October 2010.** が有益で興味深い考察を行っているので参照してほしい。

繰り返すが、今回の不況の根底にある問題は、単なる需要不足という意味での過剰生産、あるいは過少消費ではない（念のために付記すれば、過剰生産と過少消費とは厳密には同じ

コインの表裏ではない)。多くの民主的な経済学者や労働組合関係者が強調するように、今回の経済危機は、実体経済面では、失業者の増加と雇用の不安定化という形でもっとも深刻に現れている。しかし、資本主義的生産様式に特有の雇用の不足（マルクスのいわゆる産業予備軍の増加）は、需要の不足によって発生するのではない。それは、基本的には常に、市場の隘路ではなく投資機会の隘路、したがって、資本の過剰蓄積の現象形態にすぎない。競争激化と失業こそが、資本の過剰蓄積のもっとも一般的な現象形態である。

1970年代にスタグフレーションが世界資本主義の現象的特徴として顕在化してしまい、景気循環の回復過程が力強さに欠けるだけではなく、景気が底を打って回復過程に入っても雇用増加を伴わない現象（**Jobless Recoveries**）が経済学者の注目をひくようになった。とくに、「雇用なき景気回復」は最近の2回の景気後退(1991;2001)くらい今回の経済危機を含めて共通に見られる顕著な特徴で、官庁エコノミストでさえ注目せざるをえない新しい現象である。（前掲 **Labonte(2009) pp.3-4**, なお失業問題については、本稿2-3ページに紹介した文献を参照されたい）しかし、景気が上昇に転じて企業も雇用を増やさないのは、需要が不足しているためではない。剰余価値生産（価値増殖）に結び付く投資機会の制限が、新自由主義的労働市場流動化政策と結びついて、雇用回復を遅らせているのである。

今回の恐慌が需要不足によって引き起こされたものではないということは、2007年夏の金融危機発生に先立って主要産業部門における需要の大幅な低落は起きていなかったこと、むしろ逆に、アメリカの需要維持に大きな役割を果たしてきた政府と家計部門が、すでにかねてより「収入を大幅に上回る支出」を行っており、いずれの部門ももはやこれ以上債務を増やすことができないほど先行的に支出を増加させてきたことから明らかである。アメリカの政府部門と家計部門の債務増大に関する文献は膨大な数に上る。とりあえず、以下の文献を参照されたい。

Robert Parenteau, U.S. Household Deficit Spending: A Rendezvous with Reality, Levy Economic Institute, public policy brief, No.88A, 2007.

Barry Cynamon & Steven Fazzari, Household Debt in the Consumer Age: Source of Growth----Risk of Collapse, working paper, August 2008.

Robert Guttman & Dominique Plihon, Consumer Debt at the Center of Finance-Led Capitalism, CEPN working paper, 2008(?)

Paul Langley, The Consumer Credit Boom in Anglo-America: A Cultural Political Economy, Northumbria University, 2006(?)

Lary Mote, Special Studies----Rising Household Debt: A Long-Run View, OCC, Quarterly Journal, Vol.24, No.1, March 2005.

Paulo dos Santos, At the Heart of the Matter: Household Debt in Contemporary Banking and the International Crisis, Research on Money and Finance discussion Papers, May 2009.

近年のアメリカは、世界各国から「過少消費国」ではなく、経常収支の大幅赤字、政府部門の大幅赤字、家計部門の債務の急増によって支えられた「過剰消費国」として烙印を押されてきたことを想起すべきである。国民と政府が自らの所得を大きく上回って、限度を超える信用に依存した支出を続ける国民経済が、過少消費によって恐慌に陥ると考えるのは矛盾である。したがって、これまでの産業構造の延長線上で政策的に進められる内需創出や輸出促進は、病状の一時的軽減には役立っても、病原の治癒には役立たないのである。

ただし、近年におけるアメリカの家計部門の債務増加を、家計が無計画で無謀な消費熱に浮かされた結果であり、家計部門は収入に見合う範囲に支出を制限する必要がある、という粗野な「過剰消費説」（これは保守派の宣伝文句でもある）に対して、家計部門の債務増加の主因は、アメリカの中産階級の教育費その他を含めた必要生活費の増大の結果であるとする貴重な研究、Elizabeth Warren¹, *The Over-Consumption Myth and Other Tales of Economics, Law and Morality*, 2004(?) がある。

マルクスの恐慌に関する記述の中で、「過少消費説」をどのように位置づけるべきかという理論問題については、Simon Clarke, 前掲書を参照されたい。

「過少消費説」の立ち入った学説史的批判については、Michael Bleaney, *Under consumption Theories: A History of Critical Analysis*, (1976) を参照されたい。

現代資本主義の矛盾の解決とは

一方における莫大な過剰資本と他方における大量失業の並存という現代資本主義に特有の問題を根本的に解決するためには、単なる金融制度改革にとどまらず、金融機関、機関投資家、富裕な個人投資家などが管理・支配する莫大な貨幣資本を、投機組織の資金源として濫用・浪費するのではなく、新しい投資と雇用創出の手段として活用する方策が必要である。その場合、今回の経済危機が示しているのは、現在の経済構造や産業構造の延長線上で実施される改革が、求められる新しい投資も必要な雇用も、作り出すことはできないということである。

ほとんど過去 30 年間にわたって、先進工業国では、1990 年代末の IT 関連投資を別とすれば、大規模な新規雇用に結び付く革新的な実物投資は行われておらず、企業は、賃金を犠牲にし、政府に支えられて生み出した莫大な利潤の大半を、不生産的部に配分・運用してきたのである（増配、自社株買い、M&A、高額の経営者報酬）。これが「経済の金融化」とよばれる現象の本質である。したがって、現在の体制を温存したままで内需拡大や輸出増強を図っても、それは現代資本主義の根本的矛盾の二極をなす資本の過剰蓄積と高失業の、どちらの解決にも役立たないだけでなく、資本の過剰蓄積（過剰な貨幣資本の蓄積）をさらに深刻化させるだけであろう。

William Lazonick, *Marketization, Globalization, Financialization: The Fragility of the US Economy in an Era of Global Change*, UMASS, Business History Conference, March 2010.

John Broadbent et al., Main Structural Drivers of Private Savings: A Review of the Available Evidence, Committee on the Global Financial System, working paper, December 2006.

なお、「経済の金融化」とスタグネーションの関係については、

Robert Pollin, Contemporary Economic Stagnation in World Historical Perspective, New Left Review, September-October 1996.

Engelbert Stockhammer, Financialization and the Slowdown of Accumulation, Wirtschaftsuniversitaet Wien, working paper, November 2000.

----- Some Stylized Facts on the Finance-dominated Accumulation Regime, Competition & Change, Vol.12, No.6, June 2008.

Ben Fine, Financialization, Poverty, and Marxist Political Economy, University of Manchester, Poverty and Capital Conference, 2-4 July, 2007.

Thomas Palley, Financialization: What it is and Why it Matters, PERI, working paper, November 2007.

Jan Toporowski, The Economics and Culture of Financialization, SOAS working paper, April 2008.

David McNally, From Financial Crisis to World Slump: Accumulation, Financialization, and the Global Slowdown, a paper presented at Historical Materialism Conference, University of London, December 15, 2008.

経済の金融化に着目した多くの文献によれば、「経済の金融化」とは、単なる金融産業の肥大化や金融業界による経済的支配の強まりのことではない。それは、世界的な資本の過剰蓄積の、現代資本主義に特有の表現形態の一つ、ただし、もっとも顕著な現象形態の一つ、なのである。したがって、金融制度改革は、バブルや金融危機の防止のためにもとより必要ではあるが、それをどれほどラディカルに達成できたとしても、根本的な矛盾を除去しない病理学的処方にとどまるのである。

「1990年代後半期以降、金融部門の急膨張、非金融部門に比較して金融部門の利潤の不均衡な増大が顕著になった。純粋な(genuine)資本蓄積に対する障害のために、金融部門の不均衡発展は、利潤を採り求める貨幣資本の過剰(plethora)を引き起こし、これはアメリカで2001年のドット・コムバブル、2007年の不動産バブルと、相次いでバブルを引き起こした。このように、近年の金融恐慌は、「現実の」恐慌(real crisis)の激化である。現実経済と金融経済の不適合は、ポールソン・プランによるアメリカ政府の救済計画によって一層促進される」George Economakis et al, An Empirical Investigation on the US Economic Performance from 1929 to 2008, 2010.

いわゆる「出口」論をめぐって

前述したように、すでに欧米の主流派経済学者の間では、バーナンキ議長や NBER の「不

況終結」宣言を受けて、今回の恐慌が大恐慌に発展しなかった理由および、今回の恐慌と大恐慌との比較をめぐる議論、さらにはこの間の経済危機対応で極度に悪化した財政問題や、銀行救済で放出された過剰流動性問題の対策を含む「出口論」が活発化している。

筆者の見解では、今回の経済危機を 30 年代大恐慌と比較することに意味があるとすれば、それは今回の恐慌と大恐慌とが、GDP の減少幅や失業率の差異、景気後退期の長短などの基準で比較してどれほど違うのかということをはっきりとすることはできない。大恐慌に再度立ち返って今回の危機の歴史的意味合いを分析することに意味があるのは、70 年前の危機と同様に、今回の危機が、戦後だけでもすでに十回以上繰り返されてきた数年ごとの景気循環と同類の問題ではないこと、今回の危機は単なる循環的景気後退ではなく、現在の資本蓄積の基本的な構造の限界を表わす体制的危機(systemic crisis) が数十年にわたって深刻化してきた結果であること、したがってその克服のためには、単なる一部金融制度の手直しや経済政策の組み換えではなく、マクロ政策や雇用政策をふくむ経済政策の全体および、労使関係や社会保障制度を含む経済制度の在り方全体を、新しい発想で組み替える必要があること、をはっきりとすることであろう。

James Livingston, *Their Great Depression and Ours*, <http://www.hnn.us/articles/55368.html> は、今回の恐慌と大恐慌の共通の原因として、賃金から企業利潤への所得の根本的な移転が、不動産や証券市場以外に利殖可能な投資部面を見出すことができない膨大な過剰資本を生み出したことを挙げている。

言い換えると、過去 30 年以上にわたって、労働者の雇用と生活を犠牲にし、政府の「企業福利(corporate welfare)政策に支えられ、経済の停滞と不安定性、高失業と雇用条件悪化、格差拡大、経済の金融化、環境破壊、生活基盤の荒廃、教育・医療の荒廃などさまざまな「有毒廃棄物」の上に大手銀行自身でさえ管理不可能なほど膨大な過剰な貨幣資本を蓄積し続けてきた現代資本主義の在り方を、環境や生活基盤の保全と両立する新しい投資と雇用に経済資源を振り向けることのできるあり方を目指して、根本的に「改革」することが必要になっているのである。

フランスのマルクス経済学者 Michel Husson は、今後の資本主義経済の課題として、以下の 4 点をあげている。(1)これまでの労働者を犠牲にした利潤確保(労働分配率の低下、剰余価値率の引き上げ)をさらに強化するのか、それとも労働者に有利な所得の抜本的な再分配と雇用創出をめざすのか、(2)国際的不均衡と格差拡大をさらに強めるグローバル化を継続するのか、持続可能な世界経済の成長をめざすのか、(3)個人と家計の責任でさらに家計部門の債務を増大させるのか、それとも公的責任において社会的支出を増大させるのか、(4)各国は国際競争の中で自分だけの利益を追求するのか、それとも国際的な調整をめざすのか。要するにこれまで通り労働者、途上国、環境に負荷をかける資本のための経済成長を優先するのか、それとも社会的必要性(公共サービス、社会保障、良好な住宅の確保、健康増進、労働時間の短縮、完全雇用など)や地球環境の保全を優先するのか(つまり、これまでとは質的に異なった内容の経済成長を目指す、したがってノスタルジックなケインズ回帰論ではない)という選択である。ウッソンによれば、現在の資本主義諸国における階級的力関係、金融部門の強い

政治的影響力、グローバル化と国際競争の高まり、その他の要因を考慮に入れると、これらの課題について、資本主義経済が自ら見通しのある克服策を見出すことは期待できない。しかし、これは単なる悲観論ではなく、まずこの現代資本主義が陥っている窮地とそれを打開する困難性を冷静に認識することが現実的な解決策を模索するための出発点である。Michel Husson, *Der Kapitalismus steuert auf eine chaotische Regulierung zu*, Inprekorr, No.456/457, S.38-46. 2009. <http://hussonet.free.fr>

このような意味での「改革」は、社会的な既得権や経済権力の大幅な配置換え、さらには所得と富の分配のやはり根本的な「再分配」をとまなうことになる。それだけではなく、おそらくは一部金融機関の国有化を含む、貨幣資本の「公的管理」という課題を避けて通ることはできないであろう。とくに、経済の金融化のもとで、金融産業が掌握している大きな政治的影響力を念頭にいれると、その影響力を抑止する観点からも貨幣資本の公的管理を重視することが必要である。

要するに、現在グローバルな規模で投機的に運用されているさまざまな銀行、機関投資家の貨幣資本の相当部分を、社会的に意味のある目的に振り向けるための新しい制度、仕組み(経済学者の好む用語で言えば、**new regime**)を作り上げることが必要になる。こうした方向をめざす議論は、すでにくつかの国の専門家の中で活発化しつつあるが、これを今後、もっと多くの経済学者、政策担当者、NGO・労働組合その他の市民社会グループも参加する幅広い議論に広げる必要があるだろう。

現代資本主義の構造的な矛盾を解決するためには、貨幣資本のかなりな部分を民間の私利私欲追求の枠組みから取り出して、何らかの方法で「公的管理」下に置く必要があるという見解（とりあえず「金融社会化論」と呼ぶことにする）については、

Julie Froud et al., *Escaping the Tyranny of Earned Income?: The Failure of Finance as Social Innovation*, CRESC University of Manchester, working paper, March 2009.

Centre for Research on Socio Cultural Change, Working Group, *An Alternative Report on UK Banking Reform*, 2009.

Riccardo Bellofiore et al., *The Great Recession and the Contradictions of European Neomercantilism*, 2010.

Gerald Epstein, *Confronting the Kindleberger Moment: Credit, Fiscal and Regulatory Policy to Avoid Economics Disaster*, paper presented at the First International Conference of Political Economy, September 10-12, 2010, Rethymno, Greece.

他方、このような金融社会化論とは別に、金融市場と世界的資本フローの安定化のために、金融取引税の導入を提唱する見解がある。金融取引税は、現在世界的に活発な議論を呼んでいるが、周知のようにこれを最初に提案して注目されたのはアメリカの経済学者ジェームズ・トービンで、一般にトービン税と呼ばれている。

James Tobin, *Proposal for International Monetary Reform*, *Eastern Economic Journal*,

Vol.18-4, 1978.

近年、トービン税の導入をめざしてもっとも積極的な活動を展開してきたのは、ヨーロッパをベースとする NGO の ATTAC である。かれらの活動については、International ATTAC Network, <http://www.attac.org> を参照してほしい。

トービン税は、外国為替取引に低率の課税をすることで、投機的利潤を相殺し、投機資本の動きにブレーキをかけようとするアイデアがあるが、近年では、投機抑制の仕組みとしてだけでなく、導入された場合に挙がる莫大な税収を、環境問題や途上国問題など、人類史的な課題に国際社会が取り組むための資金源として活用する方途が注目されている。

筆者の理解では、トービン税は、周到に設計されて実施されれば、ヘッジファンドなど大きなレバレッジを利用してグローバルな投機活動を展開する投機組織には大きな抑制効果を発揮する可能性がある。しかし、すべての投機活動が外国為替市場を介して行われるわけではなく、外国為替市場を介さない投機に対してはトービン税は効果が期待できない。そのために、外国為替取引に限定しないで、あらゆる金融取引に低率の課税をする金融取引税がいろいろな研究者によって提案され、実際に、ドイツのメルケル政権は、そうした方向での提案を公表している。

金融取引税について近年もっとも活発な提案を続けてきた研究者としてオーストリア経済研究所の Stephan Schulmeister が知られている。

----- A General Financial Transaction Tax: Motives, Revenues, Feasibility and Effects, Austrian Institute of Economic Research, March 2008.

----- Boom-Bust Cycles and Trading Practices in Asset Markets: The Real Economy and the Effects of a Financial Transactions Tax, Austrian Institute of Economic Research, working paper 364, March 2010.

もしも一般的な金融取引税が主要国で採用され、国際的に広まることになれば、現在われわれが目当たりしている投機活動の多くが採算上困難になることが期待される。その意味で、金融危機への国際的な対応としては、それは大きな意味をもっている。また、それだけに、金融投機を利用することで大きな利潤を挙げる大手金融機関や機関投資家からは、激しい反発が予想される。とくにアメリカでは、政府が金融取引税の導入を真剣に提案することは、いまのところ期待薄である。

さらに、金融取引税の限界は、現代の経済危機が単なるバブル崩壊、為替乱高下、あるいは銀行破綻に象徴される金融危機あるいは金融不安定性に限られた問題ではないということである。問題は、すでに述べたように、過剰な貨幣資本の膨大な蓄積とそれが原因となって発生するさまざまな病理現象であり、金融的パニックを封じ込めれば健全な経済が回復するわけではない。その意味で、金融取引税の導入は積極的な意味のある重要な提案ではあるが、現代資本主義の病理現象に広く有効性を発揮する万能薬として期待すること

はできない。

いずれにしても今後さまざまな国や地域で、上述のような意味での経済社会の改革をめざす運動が活発化するであろう（そうした運動が近い将来大きな成功を収めることが約束されているわけではないが、運動の活発化は必然的である）。それぞれの国や地域に、どのような新しい投資と雇用が、どのような政策と仕組みのもとで実現可能であるのか、そのために、具体的にどのような内容の既得権の配置換えと所得の再分配を目指すのかといった問題への解答は、それぞれの地域・国民が時間をかけて模索すべき課題であり、それぞれの国民経済、あるいは地域経済の状況によって解答は多様であるだろう。

なお、今回の恐慌を資本主義の変革に結び付ける運動の課題と可能性(むしろ、困難性?)については、

Mingi Li et al. (2007)前掲論文の他に、

David Harvey, *Organizing for the Anti-Capitalist Transition*, *Journal for and about Social Movements*, Vol.(2)1, May 2010.

Michel Husson, *ibid*, (2009)

なお、資本主義体制自体の改革ではなく、伝統的経済学の枠組みでのアメリカ覇権の終焉を論じたものとしては、

Barry Bosworth & Aaron Flaaen, *America's Financial Crisis: The End of An Era*, paper presented at ADBI Conference, Brookings Institution, April 2009.

しかし、それがどのようなものであるにせよ、すでに経済と金融のグローバル化が深く進展した現代資本主義のもとでは、その実現は、主要国間の交渉を踏まえた効力のある国際協調と、それぞれの主権の内部での政治の強いリーダーシップを必要とするが、現状ではアメリカを含め主要国においてさえ、この前提条件が欠落している。むしろ筆者の見るところでは、いくつかの地域に国際協調の面での進展が見られるものの、いずれもその基盤は不安定（例えば、ギリシャ問題やアイルランド問題をめぐるEU諸国の動き）で、世界的な協調関係が見通せる状況ではない。また、「チェンジ」を標榜して登場したオバマ米政権が、健康保険問題では一定の前進を達成したが（それさえも一部保険資本の利益を結びついて）、金融危機への不適切な対応とそれに続く経済不振の中で支持基盤の崩壊に直面している状況にも表れているように、既得権の配置換えや所得再配分は現在世界の主要国のどの政府も望みえないほど強力なリーダーシップと国民的支持がなければ推進することが困難である。

以上の理由によって、今回の経済不況の克服は容易ではなく、今のところ予想しえない特別な歴史的僥倖にでも恵まれるのでなければ、おそらくは10年を超える経済停滞、高失業、政治的混乱、国際摩擦の強まり、格差拡大、国際不均衡、国際緊張が継続することになるであろう。こうしたさまざまな経済問題を軽減し、世界的な経済回復をもたらす上で、中国、インド、一部ラテンアメリカなど諸地域の今後の経済成長がどの程度効力（世界的

な資本の過剰蓄積を解消する、持続的で見通しのある投資機会を提供すること）を發揮できるのかという問題は、筆者の知る限りでは不確定要因が多く、現時点では予想の限りではない。これらの成長地域と今回の恐慌の発信地となった「先進工業国」との間の経済成長の頗行性あるいは **de coupling** 論の有効性については、現状では確実な評価は困難である。

あとがき

この研究ノートは、もともとは、筆者のホームページ掲載の「定点観測」欄に「経済危機は終わったのか」というテーマの小論を掲載するための準備として最近の関連資料を整理する必要から作成したものである。しかし、資料を整理しているうちに関連する論点も合わせて整理することになり、それに伴って関連資料の量も次第に増大する結果になった。いずれの論点についても、添付した資料は完全なものではないが、比較的最近の資料のなかで筆者の判断で有益と考えたものを選んで紹介してみた。できあがったものを改めて読み直してみると、紹介された資料も相当数に上っており、そのうちのいくつかは、今回の経済危機と金融恐慌の理論的、実証的研究に関心をもつ人たちの参考にしていただけるのではないかと考え、当初予定の「定点観測」とは別途の資料として公表することにした。

このような経緯で作成されたノートであるから、完成されたものではなく、今後も論点が補足あるいは訂正される可能性があり、その場合には、合わせて新しい資料も追加してゆきたいと考えている。また、文中の意見にわたる部分は、筆者の最終的な見解ではなく、現時点での暫時的な見解を述べたものである。今後さらに研究が進捗すれば、現在の見解を修正あるいは撤回する必要がでてくるかもしれない。経済学の研究と論争に最終判断を示す権限をもった最高裁判所は存在しない。今回の経済危機と金融恐慌については、現時点での研究状況はマルクス経済学の陣営だけを見てもきわめて錯綜しており、この状態は、われわれには、性急ではなく時間をかけた建設的な議論がこれからも必要であることを表わしている。筆者が念願するのは、このような議論の活発化に、ほんのわずかでも資するということであり、それ以上ではない。

その意味で、本稿を読む労をとられた読者は、お気づきの点や、さらに補充すべき文献などについてご意見、情報などを筆者([Email: sps34n29@ray.ocn.ne.jp](mailto:sps34n29@ray.ocn.ne.jp))あるいは参論倶楽部関係者まで寄せていただくことをお願いしたい。

(付記) 本稿は未定稿の研究ノートです。引用に際しては執筆者にご相談ください。